様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月 ２０ 日現在

機関番号：３０１２５
研究種目：研究活動スタート支援
研究期間：2012～2013
課題番号：２４８３００６９

研究課題名（和文）高等学校における職業教育およびキャリア教育の在り方に関する比較研究

研究課題名（英文）A Comparative Study on Career oriented and Vocational Education in high schools

研究代表者
岡部　敦（Okabe, Atsushi）

札幌大谷大学・社会学部・講師

研究者番号：００６３２３４０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　1,900,000円、（間接経費）　570,000円

研究成果の概要（和文）：比較対象であるカナダ・アルバータ州の高校教育の事例から、キャリア教育および職業教育と既存のカリキュラムとの関わりについていくつかの可能性をみることができた。その一つは、キャリア教育および職業教育が、職業社会への適応能力や具体的な職種に必要とされるスキルの育成という狭い範囲の役割ではなく、実社会に近い場面状況に修得した理論的知識を当てはめ、学習の意味付けの機会を与える可能性を持っているということである。この理論と実践の統合という考えを、日本の高校教育におけるキャリア教育および職業教育を推進する上での基本的な理念として位置づけ、既存のカリキュラムとの融合を図ることが可能であると考えることができる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to study the role of career and vocational education in high schools both in Japan and Internationally. The objective of career education in Japan is dedicated to developing the stundets' state of professional awareness required to be independent and useful in a social and occupational point of view. And it is considered to be a different stream from vocational education which is targeting merely specific job skills. A study of high school education programs in Alberta, Canada tells that both career and vocational education develops students' both holistically and with job-specific skills. Also vocational education can be an opportunity for the students to apply the theories which they acquire from academic subjects for the real world setting. This can be a motivation for students to learn theory and recognize the real world value of it. This means that there is the possibility to integrate career and vocational education with academic subjects.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：教育学　教育制度　キャリア教育　職業教育　高校教育　比較教育　カナダ

１．研究開始当初の背景

本研究は日本の高校教育の在り方に関する研究である。そのうち職業教育ついては、佐々木亨『高校教育論』（大月書店、1976）が、旧学校教育法第 41 条に規定される高校教育の目的の二重性の観点から、特に、普通科において職業教育が提供されていないことを課題として指摘した。近年では、熊沢誠『若者が働くとき—「使い捨てられ」も「燃えつき」もせず』（岩波書店、2006）において、「職業教育総論」を提起し、既存の仕事内容や労働条件に現れる階層性を克服できるような職業の学びを全ての生徒に提供することの必要性を指摘している。また、本田由紀『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』（筑摩書房、2009）は、熊沢の提言をふまえて、職業教育総論に対して各論のあり方について、「柔軟な専門性」という言葉で表し、過度に狭い範囲に限定されたスキルを育成するための職業教育ではなく、広い分野に応用できる可能性を組み込んだ教育課程としての職業教育を提起している。

1999 年の中教審答申にてキャリア教育が日本の教育政策に初めて取り入れられてから、高校におけるキャリア教育に関しても多くの議論がなされている。荒川葉『「夢追い」型進路形成の功罪』（東信堂、2009）は、「将来の夢」を重視したキャリア教育の課題を指摘した。また、これに対して、児美川孝一郎『権利としてのキャリア教育』（明石書店、2007）は、学校におけるキャリア教育が、適応主義の論理に支配されてしまう危険性について指摘しながら、これまでの普通教育偏重型の高校教育における必要性を述べている。さらに、既存の労働市場に適応する人材を育成しようとする「政策としてのキャリア教育に対して、「生徒をキャリア設計の主体へと形成」する「権利としてのキャリア教育」の必要性を説いている。

普通教育と職業教育の二重性という観点から、アメリカの高校教育改革に関する議論もいくつかある。横井敏郎「アメリカにおける教育行政の分権化と総合教育の新たな試み−1990 年代オレゴン州の高校教育改革」、生涯学習社会における高校教育改革−日本・韓国・アメリカの比較研究、『生涯学習研究年報　第４号』、北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画部、pp.35-56（北海道大学、1998）では、教育目的の二重性の実現可能性という視点から、90 年代のアメリカで普通教育と職業教育を統一的に提供しようとしたオレゴン州の事例を取り上げている。Benson ”New Vocationalism in the United States: Potential Problems and Outlook”, Economics of Education Review, Vol.16, 1997 は、アメリカにおける STW プログラムの基本原理を、New Vocationalism と定義付け、デューイの主張していた民主的進歩主義の流れを汲むものであると述べている。

本研究は、こうした先行研究の成果を踏まえつつ、普通教育との統合を図ることを意図したキャリア教育と職業教育の事例としてカナダ・アルバータ州の高校教育プログラムに焦点を当てた。本研究で取り上げるカナダ・アルバータ州では、隣国であるアメリカの影響を受けながらも、独自の流れの中で着実に改革を進め、持続可能な STW プログラムを推進してきた。

２．研究の目的

若者の学校から職業社会への移行に関わる課題については、教育政策、若者の心理、労働市場などの側面から議論されている。とりわけ高校教育段階は、移行の重要な役割を果たしているとの観点から、キャリア教育および職業教育の推進が求められている。しかし、その意義及び具体的内容等について必ずしも理解されているわけではなく、各学校の担当教員の力量によるところが大きい。本研究では、キャリア教育及び職業教育に関して、これまでの議論を遡り理論的背景を明らかにする。その上で、カナダ・アルバータ州の学校から職業社会への移行(School-to-Work: STW)プログラムの取り組みを先進事例として取り上げ、日本の高校教育におけるキャリア教育および職業教育のあり方を検討し、今後の推進に向けた提言を行うことを目的とする。

３．研究の方法

本研究では、キャリア教育・職業教育の基本原理を構成する理論を、文献等を用いて分析し、具体的な事例について生徒、教員を対象に聞き取りを中心とした質的調査を実施した。当初の予定では、質問紙法による量的調査を予定していたが、現地の研究協力者と打ち合わせをするだけの十分な時間を確保することができなかった。したがって、資料文献研究と教員、生徒および教育行政関係者への聞き取り調査への聞き取りを中心とした質的調査が主な研究の方法である。具体的には、以下の４つの手順にそってすすめた。

第一に、キャリア教育・職業教育の分析の理論的枠組みの構築を図った。20 世紀初頭のデューイによる民主的進歩主義教育の概念をもとに、その後の New Vocationalism および School-to-Work の理論を検討し、その流れをくむ理論であるマルティプル・パスウェイの概念を用いて、事例を検討することとした。

第二に、アルバータ州における現行の STW プログラムの分析を行った。特に 2011 年に改訂された職業教育プログラム Career and Technology Studies(CTS)について、その改革の理念および具体的なカリキュラムの内容について州教育省のカリキュラム開発担当者らに聞き取り調査を行った。さらに、エドモントン市およびメディスンハット市の公立高校を訪問し、学校レベルでの実施状況

を確認した。
第３にキャリア教育・職業教育プログラムを履修した生徒にどのような成果が見られたのかに関する調査を行った。分析の視点として、普通教育も含めた高校での学習に対する考えや姿勢がどう変化したかという点を重視した。調査対象の生徒は、州都エドモントンの２校、中心部からはなれた中規模校１校に在籍する生徒とする。それぞれの生徒の進路希望に偏りがないように、大学進学志望、その他の中等後教育機関進学希望者、就職希望者などの集団からバランスよく調査対象者を選定するように心がけた。
４つ目に、日本の高校教育における職業教育およびキャリア教育の課題の分析と改善に向けた提言を行った。国内のキャリア教育先進校２校と、職業高校（工業高校２校）を訪問し担当教員に対して聞き取り調査を行った。また、アルバータ大学の研究者、アルバータ教育省のカリキュラム担当者およびエドモントン市内の公立高校においてキャリア教育を担当する教員の３名を招いて、国内の高校教員とキャリア教育および職業教育の推進に関わる課題を共有し、その実施における成果を報告し合い、今後の日本の高校教育におけるキャリア教育・職業教育の方向性について議論する機会を設けた。

４．研究成果
本研究の中心的なフィールドであるカナダ・アルバータ州の高校教育改革は、現在も進行中である。したがって、２年間の研究期間だけで終了するのではなく、今後の継続的な調査が必要であると考える。また、研究の成果を日本の高校教育の現場に生かすためには、国内外の複数の研究者と高校教員の研修を推進するネットワークを構築し長期的に取り組む必要性がある。したがって、現段階での成果は完結したものではなく、今後の研究活動への入り口となる最初の２年間の中間報告的な位置づけとなることをあらかじめ断っておく。その上で、本研究によって明らかとなったことを　以下に４つの項目に分類してまとめる。

（１）高校教育カリキュラムの在り方
2011 年に中央教育審議会キャリア教育･職業教育特別部会は、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」とし、職業教育を「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」と定義づけた。職業教育を狭い範囲のスキルに特化した教育という定義付けをすることによってキャリア教育と区別している。また、職業的自立に必要な能力や態度という定義付けは、学校における具体的な取り組みに結びつけることが難しく、それぞれの担当者の力量によって大きく異なる。
本研究期間中に、調査のため訪問した国内の高等学校は、普通科２校、総合学科１校、工業高校全日制２校、工業高校定時制１校であった。特に、普通科として訪問した高校は、進学校といわゆる生徒指導困難校という対照的な２校であった。進学校では、如何にして国公立大学および有名私立大学といわれる大学への進学者を増やすかといった課題意識から、キャリア教育の推進が始められた。もう一方では、如何にして生徒指導事故を減らし、中途退学者の数を減少させるのかという課題からキャリア教育の充実が図られた。いずれの調査対象校も、担当教員の努力によって、大きな成果が得られた。また、全日制および定時制の工業高校では、職業教育という具体的なスキルを身につけることで、生徒の学習に対する動機付けを図っている事例が見られた。また、近年では工業高校から大学へと進学を希望する生徒も増加しているという実態が明らかとなった。しかし、生徒の進路設計に関する教師の中には、エンジニアではなくテクニシャンを育成しているという意識が高く、教育の目的が普通科高校とは根本的に異なるという考えをもっていることがわかった。
これに対して、カナダ。アルバータ州の高校教育は、基本的に総合制（コンポジット）のカリキュラムを有しており、一つの高校で普通教育と職業教育の両方を提供している。また、1990 年代末に改訂された新たな職業教育科目 Career and Technology Studies(CTS)は、いわゆるブルーカラー的な職業に従事する人材を育成することだけを意図したものではなく、工業系、情報系の分野において大学教育を受けることを希望する生徒に、高校レベルの専門教育を施すことを目的とする分野も含まれている。その結果、大学進学希望者の約 70%以上が、この CTS を履修している。これは、日本において 70%の高校生が職業教育科目を履修する機会のほとんどない普通高校に在籍しているのと対照的である。
アルバータ州のもう一つの特徴は、溶接や自動車整備、配管工のようなブルーカラー的な職種に就くための職業訓練制度であるアプレンティスシップが高校教育の一部となっており、進路希望に応じたパスウェイの選択が可能となっている。また、このパスウェイは、履修の途中で自分に合わないと判断した場合は、別のパスウェイに乗り換えることが可能となる。さらに、進学か就職かの選択ではなく、クラスターとよばれる職業分野別の分類により、例えば溶接工の資格を得た後に、エンジニアへの進路を目指すことが可能となるように設計されている。ここに、途中で路線変更可能な複線制（「ゆるやかな複線制」）が現実のものとなっている事例を見ることができる。
この背景には、本研究の先行研究の一つとして位置づくマルティプル・パスウェイ

(Oaks & Saunders, 2010)の考え方がある。これには、４つの構成要素があるが、そこに共通する概念は、理論と実践の統合である。つまり、アカデミック科目の授業で得られた知識を実社会に近い場面設定の中に当てはめ、知識や理論の理解を深め、その有用性を認識するという考え方である。アルバータ州の高校教育には、この考えを現実の教育実践として見ることができる。また、この取り組みは、単線型中等教育を目指しながらも、複線型の構造となっている日本の高校教育を改善するための糸口を示していると考える。

（２）カリキュラムの個別化

アルバータ州の高校職業教育プログラム Career and Technology Studies(CTS)は、1996 年に州内の全ての高校に導入された。それ以前は、Practical Arts(PA)と呼ばれる科目群として提供されていた。CTS と PA の違いは、科目(コース)の構成である。CTS は、１単位で１科目が構成され、高校卒業後に必ずしも選択した職業分野へ進むことを選択しない場合でも導入の部分のみ履修することが可能となるように設計されている。しかし、実際には、時間割編成上の課題から、１単位のみの履修が実現されている事例はほとんどなかった。2011 年の改訂で、この１単位ごとの科目を将来の進路希望に応じて組み合わせたパスウェイを提示することで、より実現性を高めようとする意図が見られる。また、このパスウェイは必ずしも高校卒業後に就職することを前提としたものではなく、４年制大学へ接続する内容を示すパスウェイやカレッジや技術専門学校への接続を示すパスウェイも提示されている。このパスウェイの提示によって、学習内容の個別化が意図され、個々の進路設計に応じた教育内容の提供が意図されている。また、この進路設計は、進学か就職かの選択ではなく、中等後教育機関での継続的な学習への接続も踏まえ、大きな職業分野へとつながるように設計されている。

（３）オフキャンパス教育による生徒の変容

日本国内でキャリア教育の導入が開始された 1999 年以降、高等学校でもインターンシップの実施が推進されているところである。しかしながら、国内で実施されるインターンシップは、生徒の職業観・勤労観あるいはビジネスマナーの修得に中心がおかれている場合が多い。また、実施期間も１、２日という短期間の場合が多い。また、多くの普通科高校では希望者が参加する形式をとっていて、その参加者も少ない場合が多い。

アルバータ州の高校教育では、オフキャンパス教育として、複数のプログラムが用意されている。そのうち代表的なものは、Work Experience(WE) と Registered Apprenticeship Program(RAP)である。WE はキャリア探求を目的とし、放課後や土日などに行うアルバイトをその仕事内容と指導体制を学校が確認した後、WE として認定する場合が多い。RAP は、特定の職種に就くために必要なジャーニーパーソンと呼ばれる職能資格を取得するための徒弟制度の一部を高校カリキュラムに導入したものである。

WE も RAP も１単位は 25 時間の実習で構成される。RAP については、高校卒業所用単位 100 単位のうち 44 単位（必修科目以外）を充足することができる。本研究では、WE および RAP 履修者約 30 人に、聞き取り調査を行い、オフキャンパス教育と学校内での学習とのつながりを、どう認識しているのかについて調査した。その結果、次の３つのパターンに分類できることがわかった。

第一のパターンは、アルバイトを修得単位とすることで、時間を有効に使うことができると評価するパターンである。このパターンの場合は、オフキャンパス教育の本来のねらいから離れているとも解釈できるが、多様な学びの機会を積極的に活用しているととらえることができる。第二のパターンは、教室内での学習にはあまり興味を見いだすことができず、職場での学習で自分の居場所を見つけたパターンである。このパターンは RAP 履修者によく見られる。職場で体験をすることで具体的な将来設計が可能となり、そのための職能資格を取得するには高校卒業資格が必要であると認識したとの回答が多い。オフキャンパス教育が高校での学習の外発的な動機付けとなっていると解釈できる。第三のパターンは、職場での具体的な体験と教室で得られた理論的な知識との関連を認識し、理論的な学習への動機付けとなったというパターンである。このパターンを示す生徒は、理論と実践のつながりを認識することで、理論的な学習への内発的な動機付けを得ていると解釈できる。本研究における仮説を証明する事例ということができる。

本研究では聞き取り対象者の数が少なく、どのパターンがどのくらいの割合であるのかまで特定することはできなかったが、少なくとも２つ目と３つ目のパターンでは、学校外での学習が学校内での学習に対する姿勢、態度に影響を及ぼしていることが明らかとなった。

こうした結果は、日本の高校教育におけるインターンシップに新たな意味付けを行うものであると考える。職場での学習がビジネスで求められる人材要求に生徒を適応させることにとどまらず、既存のカリキュラムと深く関わる可能性を有する学習活動として位置づく可能性を有しているといえる。

（４）日本の高校教育への提言

現在のところ、日本の高校教育におけるキャリア教育および職業教育は、必ずしもそのねらいや位置づけが明確となってはいない。それぞれの学校で担当する教員の力量に負うところが大きい。また、インターンシップ

や企業からの人材を招いての講演会の実施などイベント的な取り組みに終始している場合が多く、既存のカリキュラムとの関わりは必ずしもはっきりしていない場合が多い。

本研究によって明らかとなった「理論と実践の統合」という概念は、高校教育の具体的な取り組みの中で実現可能性が示されている。単に、職業社会への適応能力や具体的な職種で求められるスキルの育成といった狭い範囲の役割ではなく、既存の高校カリキュラムに対する動機付けの役割を果たし、さらには学習の目的を認識する機会となるように、キャリア教育・職業教育を意味付けることが求められていると考える。

こうした考え方を多くの高校教員に理解してもらうことを目的に、本研究期間中「北海道キャリア教育・職業教育フォーラム」を開催した。ゲストとして、カナダ・アルバータ州のアルバータ大学から研究者を招き、アルバータ州の高校教育におけるキャリア教育の基本概念について講演し、州教育省カリキュラム担当者とエドモントン市内の公立高校でキャリア教育を担当する教員を招いて、札幌市内の教員とシンポジウムを行った。会場は、東京の在日カナダ大使館と勤務校である札幌大谷大学で実施した。参加者は、それぞれ 20 名と 80 名で、高校教員、NPO 等でキャリアカウンセラーを行っている人材などが集った。質問や意見が活発に出されるなど、かなりの関心の高さを感じた。同時に、他国の事例を自分たちの実践に生かそうとする姿勢を見ることができた。

特に、高校の序列化などの課題は新制高校発足から継続して抱えているものである。キャリア教育・職業教育の本来のねらいをしっかりと把握した上で、既存のカリキュラムとの融合を図りながら推進していくには、研究者レベルではなく、実践レベルにおける国際的な意見交換の場が必要であり、有効であるとの結論に達した。今後は、本研究で得られたカナダ。アルバータ州との研究協力関係を基礎に、研究成果と教育現場の具体的な実践をつなぐ活動をすすめて行く計画である。また、本研究期間内には十分に取り組むことができなかった論文による研究成果の公表についても今後の重点課題としたい。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計２件）

①岡部敦、「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する研究—アメリカにおける学校から職業社会への移行改革を中心に—」、『札幌大谷大学社会学部論集』第１号、2013、pp.1-17

②岡部敦、「高校教育における普通教育と職業教育の統合に関する研究」、『札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要第 43 号、pp.83-92

〔学会発表〕（計５件）

① 岡部敦、「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する研究—カナダとアメリカの比較を通して—」日本教育政策学会第 19 回大会、東京学芸大学、2012 年７月

② 岡部敦、「学校から職業社会への移行プログラムの研究—札幌市内 A 高校のキャリア教育における実践と課題—」日本キャリア教育学会第 34 回研究大会、滋賀大学、2012 年 10 月

③ 岡部敦、「高等学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方に関する研究—カナダ・アルバータ州の CTS プログラムの改訂を中心に—」、日本教育政策学会第 20 回大会、桜花学園大学・名古屋短期大学、2013 年 7 月

④ Atsushi Okabe, Career-related Education in Japanese High Schools, International Conference in Educational and Career Development, Montpellier, France, 2013 年 9 月

⑤ Atsushi Okabe, A Comparative Study on Career oriented and Vocational Education in High Schools, International Conference in Guidance and Career Development, Quebec city, Canada,2014 年 6 月

〔その他〕

（招待講演）

① Atsushi Okabe, Career-related and Vocational Education in Japanese high Schools, The Work and Learning Network Seminar Series 2013, University of Alberta, 2013 年 3 月

② 岡部敦、「学校から職業社会への移行～高等学校でのキャリア教育を考える～」、第 35 回北海道進路指導協議会十勝支部研究協議会、2013 年 9 月

③ 岡部敦、「アルバータ州の高校職業教育～CALM, CTS, オフキャンパス教育を中心に」、日本カナダ学会北海道地区研究会、北海学園大学、2013 年 12 月

④ 岡部敦、「アルバータ州の高校職業教育政策～理論と実践の統合をめざした高校教育の在り方について～」市立札幌大通高等学校「キャリア教育研修」、2013 年 12 月

（フォーラム主催）

北海道キャリア教育・職業教育フォーラム主催、会場：札幌大谷大学・在日カナダ大使館、2013 年 11 月

（ホームページ等）

北海道キャリア教育・職業教育フォーラム HP
http://www.hkdstwforum.com

６．研究組織

(1)研究代表者

岡部　敦（おかべ　あつし）
研究者番号：632340